

イラク日本人質問題に寄せて

鈴木 剛

日本労働者協同組合
連合会

この原稿を書いている途中で「イラクの日本人質解放」の映像が飛び込んできた。現地は情報が錯綜しているが、まずは無事で本当によかったと申し上げたい。しかしいまだにファルージャは、パレスチナで多くの女性・子供・高齢者が虐殺されたジェニンさながらに米軍によって包囲され、危機に晒されている。そしてその絶望的な状況が各国の民間人誘拐に連鎖して繋がっており、単に「日本人が解放されてよかった」ということでは決してない。根本的にこの事態は、アメリカの「帝国」ともいえる世界戦略による侵略戦争とこれに追随して軍事的プレゼンスを強める日本政府によって招かれたものである。自衛隊は即時に撤退すべきであり、また全世界の人々と手をつなぎ、アメリカによる「帝国」の野望を打ち砕かなければならない。

しかし日本における言論状況は“ファシズム”といえるほどに悪化している。人質となったジャーナリスト・活動家が「今後もイラクの平和のために活動をしたい」という趣旨の発言を行ったことに対して小泉首相らは本音を露わにし、閣僚の中には「イラクに亡命しろ」「自己責任で完結しろ」「国費を賠償請求しろ」といった暴言が出された。既に事件発生当初から「2ちゃんねる」などのネットでは「自業自得」「くそ家族」「死ね」「丸焼き見たい!」といった読むに耐えない書き込みが殺到・蔓延していた。極めつけは『読売新聞』の社説や『産経新聞』のコラムが人質や不安を抱える家族に対して「政府の退避勧告を無視して自ら招いたもの」とし、「国が派遣を決めた自衛隊を撤退させてほしいと発言するのは間違い」と公言したことである。「お国の決めることには従わなければならない」という口ぶりである。さらに深刻なのは、そうした発言が一部の人士ではなく、広範な国民によってなされたことである。家族が「自衛隊を撤退させることも選択肢の一つに考えて欲しい」と会見した直後のマスコミ各機関によるアンケートでは“テロに屈してはならない”“自衛隊を撤退してはならない”という意見が大多数を占めたのである。

大量破壊兵器も発見されず、“非戦闘地域”という状況も崩壊しているにもかかわらず強行された自衛隊派遣について、それらのことを喉元過ぎて忘れ去り、なし崩し的に事実追認してゆく“国民性”。この“国民性”を形成する内外の要因を私たち“協同人”は冷静に分析しなければならないだろう。そして分析すれば、困難な状況ながら「協同」を軸とした連帯社会を目指すことが、今日の絶望を希望に変える対抗手段であることに突き当たるだろう。その視点は多

岐に渡るが、私は2つだけ巻頭言で提示したい。

1つ目は、こうした政治状況・文化イデオロギー状況を物質的に根拠づけたものが資本によるグローバリゼーションにあることである。かつてレーニンは、『帝国主義論』で国際資本投資が国際帝国主義戦争と国内反動政治の物質的根拠であると分析した。今日においてはレーニンの時代と相違点が多くあるが、その方法論には有効なものが多い。今日はレーニンの時期における植民地でのインフラ整備の用いる間接投資ではなく、WTO・IMFを梃子とした多国籍企業による直接投資を中心としている。こうした形態による資本のグローバル化は、それまでの大量生産・消費・廃棄型の“フォード主義的資本主義”の崩壊が見られた1970年代から本格的に開始され、1985年のプラザ合意を機に激増した。1985年とは当時の中曽根政権による国鉄の分割民営化など今日の「民営化」の出発点となった年として記憶されている。今日の事態との斗いの一つは、市場至上主義ともいえる全ての生活世界(資本処理に向かない人間の保育・教育や介護福祉・看護医療から生命に直結する食・農・環境資源に至るまで!)を全ての世界で資本による商品化を推し進めようとする流れに対抗するものである。それが日本国内においては一例として子供や高齢者を“お客様=金蔓扱い”する際限ない公共サービスの「民営化」に現れ、国際的には現地の人々の多様な歴史文化や内発的な意志を無視して外圧的に進める開発経済に現れている。私たちは、国内外で住民が当事者・主人公となる連帯的な経済を対抗して構築していかなければならないだろう。

そして2つ目は、こうした資本のグローバル化と並行して進む「自己責任」「自業自得」といった言説やそれに基づく“受益者負担原則”を推し進める政治についてである。ネオリベラリズム・新保守主義とも呼ばれるこの事態は、一方で資本の活動を自由化しつつ、人々に対して管理・統制を強めてゆくことにある。これは戦前ファシズム同様に従わない全ての人々を“非国民”“テロリスト”と決め付けて弾圧するやり方を用いつつ、さらに戦前ファシズムとの相違点として、労働運動・市民運動などの革新サイドの言論をも活用しながら、市民が自ら「自己責任」論を文字通り自己選択してゆくメカニズムを持っている。例えば教育と軍事の問題で言えば、戦前型のファナティックな強制徴兵方式ではなく、「環境・福祉・国際貢献」という非営利・協同側が努力してきたものを活用し、ボランティアやインターンシップに単位取得を認定し、選択肢の一つに自衛隊や国のお墨付きある国際貢献を推進することである。こうした回路で市民側がむしろ積極的に資本のグローバリゼーションを血肉化してゆくというわけである。

アントニオ・ネグリ&マイケル・ハート著の『帝国』など近年の新しい研究で指摘されたこうした今日の事態は、一方で資本主義と近代国家が機能不全を起こしているという裏返しでもある。国家と資本による「帝国」支配と対決し、また民主主義を否定する宗教や独裁の“原理主義”“唯銃主義”を振りかざす勢力とも一線を画し、そうではないもう一つの道 協同による連帯社会の構築を目指すことを会員の皆さんに強く訴えたい。